



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
 コード番号 7128 URL <http://www.unisol-gr.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古里 龍平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 2022年8月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	76,911	—	2,760	—	3,311	—	2,183	—
2021年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,504百万円 (—%) 2021年12月期第2四半期 -1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	86.21	—
2021年12月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期実績及び対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	114,208	69,497	60.2	2,713.09
2021年12月期	108,594	67,361	61.4	2,632.94

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 68,718百万円 2021年12月期 66,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	14.50	14.50
2022年12月期	—	10.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	97.00	107.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 47円00銭 記念配当 50円00銭
 3. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、2021年12月期第3四半期までの実績はありません。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	—	5,500	—	6,350	—	4,100	—	161.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、通期の対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	25,563,814株	2021年12月期	25,563,814株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	235,492株	2021年12月期	238,487株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	25,326,239株	2021年12月期2Q	ー株

(注) 当社は2021年10月1日に共同株式移転により設立されたため、前年同四半期の期中平均株式数は記載しておりません。

期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式（2022年12月期第2四半期 231,684株、2021年12月期 235,934株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年10月1日にフルサト工業株式会社及び株式会社マルカが、共同株式移転の方法により両社を完全子会社とする株式移転設立完全親会社として設立されました。設立に際し、フルサト工業株式会社を取得企業として企業結合会計を行っているため、前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業であるフルサト工業株式会社の前連結会計年度(2021年4月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を基礎に、株式会社マルカ(2021年12月1日から2021年12月31日まで)の連結経営成績を連結したものであるため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に収束の傾向がみられたことから、個人消費を中心に緩やかな回復傾向となりました。しかし、米中対立やロシアのウクライナ侵攻など地政学的リスクの影響で、原材料価格の上昇や供給面での制約により需要に対して生産が追いつかない状況は続いていることから、下振れリスクに注意する必要があります。また、金融資本市場の変動により、金利や為替の影響も顕在化しているため、企業の設備投資需要についても不透明性が増しています。

このような経済状況にあって、工作機械受注は順調で、4-6月は内需で前年同期比41.6%増、外需で同13.4%増となりましたが、鉱工業生産指数は足元で減速しており、4-6月は同3.8%減となりました。建設関連では、建築着工床面積が4-6月は同0.6%増、新設住宅戸数が4-6月は同1.3%減となりました。

当社グループは、「感動提案で今を拓き、変化の先まで伴走する。」を日々果たすべき使命とし、10年後のありたい姿から中期経営計画「UNISOL」を策定し2022年3月30日に開示いたしました。本計画は、2026年までの5年間の計画であり、5年後の定量目標を、売上高2,000億円、営業利益100億円、営業利益率5.0%、調整後のEBITDA115億円、ROE8.5%としております。

前半の2年を1stステージとして、グループの協働と融合をキーワードに、成長軌道への回帰の基盤構築を行っています。また後半3年を2ndステージとして、グループの変革と共創をキーワードに、成長の加速化を予定しています。営業利益100億円の目標達成に向けて、統合シナジーの早期実現化、知見融合による戦略分野への取組強化、新付加価値の創出による事業領域の拡大に加え、積極的なM&Aによる成長事業への参入を進めてまいります。

持続的成長を支える成長基盤を確立させるために、本計画の基本戦略を既存事業領域での差別化、新たな事業領域への展開、SDGsへの取組強化とし、それぞれに対して、統合シナジーの発揮、プラットフォーム戦略の深化、グループ機能融合による新ソリューションの創出、スマートファクトリーへの取組を実施してまいります。

その結果、当第2四半期連結結果計期間の経営成績は、売上高は76,911百万円、営業利益は2,760百万円、経常利益は3,311百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,183百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

(機械・工具セグメント)

半導体製造装置業界、建設機械業界、食品業界の需要を背景に、機械、工具ともに、好調に推移しました。工作機械業界についても、設備投資需要により堅調となりました。自動車関連については、部品不足の影響もあり低調となりました。以上の結果、売上高は51,381百万円、営業利益は1,566百万円となりました。

(建設資材セグメント)

建築需要の増加、鋼材市況の上昇により鉄骨建築は売上を伸ばしましたが、住宅設備は供給面の制約を受けました。鋼材価格の上昇については、顧客に値上げへのご理解をいただく努力を推進しております。以上の結果、売上高は20,105百万円、営業利益は1,077百万円となりました。

(建設機械セグメント)

国内の建設機械需要は、物流業界や土木建築業界を中心に堅調ですが、半導体不足による長納期化により足元の業績は低調となりました。以上の結果、売上高は4,158百万円、営業利益は47百万円となりました。

(セキュリティセグメント)

卸売りに関しては復調傾向ですが、地政学的リスクや新型コロナウイルス感染症による製品調達難や先行投資による影響がありました。以上の結果、売上高は1,265百万円、販管費圧縮に努めたものの39百万円の営業損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上高の増加に伴って、流動資産が増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5,614百万円増加し、114,208百万円となりました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比較して3,478百万円増加し、44,711百万円となりました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比較して2,136百万円増加し、69,497百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第3四半期以降におきましては、工作機械受注の順調な回復などを背景に業績は堅調に推移すると見込んでおりますが、再拡大している新型コロナウイルス感染症による影響に加え、自動車業界の生産動向や昨今の半導体・関連部品等の部材不足の影響による機械設備の納期の長期化、建設資材部門における鋼材市況の高騰ならびに資材不足による需要への影響など、当社の業績に与える影響は不透明な状況であります。

以上の要因から、2022年12月期通期の業績予想については、2022年8月1日に「連結業績予想および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました予想数値から修正はありません。

なお、上記に記載した業績予想等は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により変動する場合があります。今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,172	28,295
受取手形及び売掛金	29,347	29,668
電子記録債権	9,003	7,783
リース投資資産	204	136
商品及び製品	8,304	10,268
仕掛品	1,499	1,978
原材料及び貯蔵品	408	604
その他	5,447	5,673
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	78,378	84,398
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,657	7,713
機械装置及び運搬具（純額）	914	906
工具、器具及び備品（純額）	480	523
貸与資産（純額）	1,107	1,103
リース資産（純額）	107	105
土地	9,952	9,966
建設仮勘定	263	165
有形固定資産合計	20,484	20,484
無形固定資産		
のれん	259	243
営業権	1,280	1,200
その他	1,001	947
無形固定資産合計	2,541	2,390
投資その他の資産		
投資有価証券	4,074	3,829
退職給付に係る資産	1,178	1,194
繰延税金資産	363	339
その他	1,662	1,643
貸倒引当金	△90	△72
投資その他の資産合計	7,189	6,935
固定資産合計	30,215	29,810
資産合計	108,594	114,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,057	19,237
電子記録債務	14,761	14,479
短期借入金	496	859
1年内返済予定の長期借入金	25	50
リース債務	214	133
未払法人税等	781	1,110
賞与引当金	457	535
役員賞与引当金	37	27
製品保証引当金	67	66
従業員株式給付引当金	—	41
その他	5,613	6,528
流動負債合計	39,513	43,069
固定負債		
長期借入金	378	328
リース債務	108	110
繰延税金負債	760	725
役員退職慰労引当金	67	69
役員株式給付引当金	34	24
退職給付に係る負債	99	118
その他	269	266
固定負債合計	1,720	1,641
負債合計	41,233	44,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	28,270	28,270
利益剰余金	31,829	33,642
自己株式	△321	△320
株主資本合計	64,778	66,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,545	1,339
繰延ヘッジ損益	△3	△16
為替換算調整勘定	137	602
退職給付に係る調整累計額	222	200
その他の包括利益累計額合計	1,901	2,125
非支配株主持分	681	779
純資産合計	67,361	69,497
負債純資産合計	108,594	114,208

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	76,911
売上原価	64,505
売上総利益	12,405
販売費及び一般管理費	9,644
営業利益	2,760
営業外収益	
受取利息	21
受取配当金	73
仕入割引	230
受取賃貸料	59
為替差益	60
その他	158
営業外収益合計	604
営業外費用	
支払利息	7
賃貸収入原価	21
その他	24
営業外費用合計	52
経常利益	3,311
特別利益	
固定資産売却益	38
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除却損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	3,339
法人税、住民税及び事業税	1,053
法人税等調整額	70
法人税等合計	1,124
四半期純利益	2,215
非支配株主に帰属する四半期純利益	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,183

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,215
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△206
繰延ヘッジ損益	△12
為替換算調整勘定	530
退職給付に係る調整額	△21
その他の包括利益合計	289
四半期包括利益	2,504
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,406
非支配株主に係る四半期包括利益	98

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	セキュリティ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	51,381	20,105	4,158	1,265	76,911	—	76,911
セグメント間の内部売上高又は振替高	863	22	—	13	899	△899	—
計	52,244	20,127	4,158	1,279	77,810	△899	76,911
セグメント利益 又は損失(△)	1,566	1,077	47	△39	2,652	108	2,760

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額108百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト111百万円、たな卸資産の調整額△4百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。